

第 1 回高校教育改革実行計画策定委員会

令和 8 年 6 月 9 日（火）

15 時 00 分から 16 時 30 分まで

静岡県男女共同参画センター

「あざれあ」502 会議室

次 第

1 開会

教育長挨拶

2 事業説明

（１）高校教育改革実行計画策定委員会の設置（資料１）

（２）N-E. X. T ハイスクール構想を活用した改革先導拠点の概要（資料２）

3 議事

高校教育改革実行計画の策定に向けて 「課題の整理と今後の方向性」 （資料３）

（１）高校教育改革の方向性

（２）改革先導拠点４校の取組の方向性

（３）2040 年に向けた視点・取組の全県への波及

3 閉会

<配付資料>

資料１ 高校教育改革実行計画策定委員会の設置

資料２ N-E. X. T ハイスクール構想を活用した改革先導拠点の概要

資料３ 高校教育改革実行計画の策定に向けて

参考資料１ これまでの議論の経緯

参考資料２ 県内高校の状況

参考資料３ 国グランドデザイン（N-E. X. T ハイスクール構想）概要

4 出席者名簿

○委員

分類	役職	氏名	備考
産業界	ヤマハ発動機㈱執行役員	江頭 綾子	
	静岡商工会議所会頭(静岡ガス㈱代表取締役)	岸田 裕之	
	沼津商工会議所会頭(沼津信用金庫会長)	紅野 正裕	
学識経験者	㈱日本総合研究所プリンシパル	東 博暢	
	静岡地域構想推進会議統括コーディネーター	西原 茂樹	
	ふじのくに地域・大学コンソーシアム理事 (静岡理工科大学学長)	木村 雅和	
知事部局	健康福祉部長	高須 徹也	
	経済産業部長	齊藤 卓己	
教育委員会	教育長	前澤 綾子	委員長

○オブザーバー

分類	役職	氏名	備考
文部科学省	地域教育改革リエゾン (高等教育局専門教育課長補佐)	中村 陽介	
高校	静岡県高等学校長協会会長 (静岡高等学校校長)	織田 敦	
	浜松工業高等学校校長	白須 賢一	改革先導 拠点校
	焼津水産高等学校校長	沼里 智彦	
	沼津東高等学校校長	小林 浩明	
	静岡中央高等学校校長	田中 剛	
自治体	沼津市教育委員会教育企画課長	内村 一徳	
	富士市立高等学校統括主幹	吉野 正敏	
	静岡市教育委員会教育総務課長	島田 裕介	
	浜松市教育委員会学校教育部次長	鈴木 健一郎	

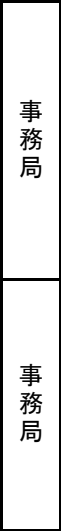
第 1 回高校教育改革実行計画策定委員会

(敬称略)

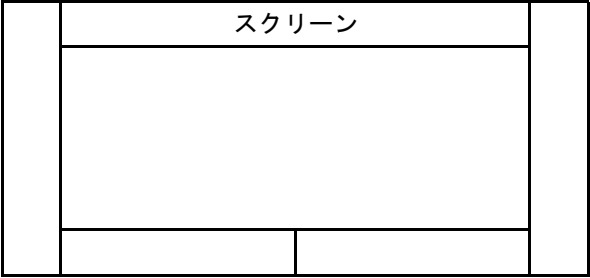
入口

入口

高校教育課長
小原快章
高校教育課参事
渡邊強
教育部理事
中山雄二
教育部長
山下英作
教育監
小野田秀生



県教育委員会
教育長 前澤綾子
静岡商工会議所
会頭 岸田裕之

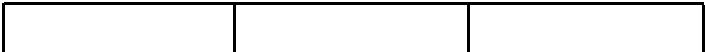


県経済産業部
部長 齊藤卓己
県健康福祉部
部長 高須徹也

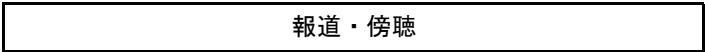
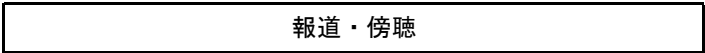
静岡地域構想推進会議
統括コーディネーター
※オンライン参加
西原茂樹
ふじのくに地域・
大学コンソーシアム
理事
ヤマハ発動機(株)
執行役員 江頭綾子
(株)日本総合研究所
プリンシパル
東博暢
沼津商工会議所
会頭 紅野正裕



静岡県中央高校
校長 田中剛
沼津東高校
校長 小林浩明
焼津水産高校
校長 沼里智彦
浜松工業高校
校長 白須賢一
県高等学校校長協会
会長 織田敦



沼津市教育委員会
教育企画課長
内村一徳
富士市立高校
統括主幹 吉野正敏
静岡市教育委員会
教育総務課長
島田裕介
浜松市教育委員会
学校教育部次長
鈴木健一郎
文部科学省
地域教育改革リエゾン
中村陽介



高校教育改革実行計画策定委員会の設置

1 設置目的

国のN-E. X. T.（ネクスト）ハイスクール構想を踏まえ、2040年を見据えた本県の高校教育改革実行計画を策定するため、産業界や大学、関係市町、県関係部局等と連携し、幅広く御意見等を伺うため本委員会を設置する。

2 N-E. X. T.（ネクスト）ハイスクール構想

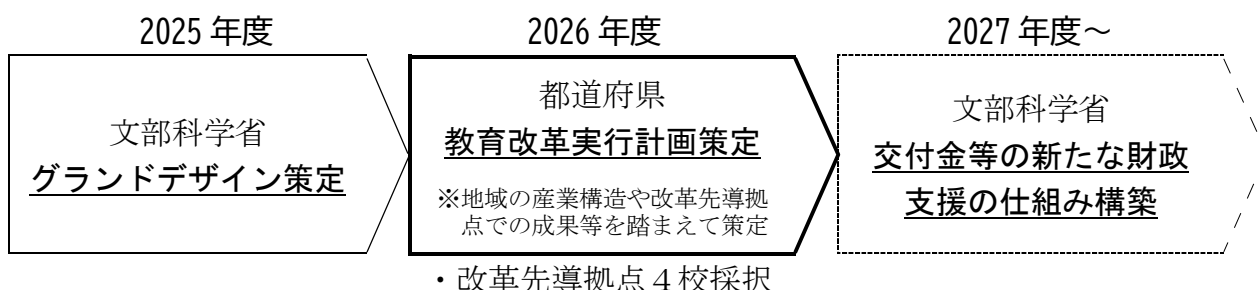
文部科学省は、本年2月に高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）、「2040年に向けたN-E. X. T.（ネクスト）ハイスクール構想」を発表した。

課題背景①	課題背景②
デジタル技術の目まぐるしい発展 ・少子高齢化や生産年齢人口の減少、地方の過疎化がより一層深刻化 ・労働力に関する需給ギャップが発生（事務職は余剰し、理系人材の不足）	将来の正確な予測の困難さ ・多様な個性やニーズ等に応じた自己実現を支えることが重要 ・希望する進路の実現により、個人の幸福の向上と我が国の経済・社会基盤の強化
今後の高校教育のあり方 大学や産業界、地域住民等の高校に関わる全てのステークホルダーの共通理解となるビジョンを策定し、一丸となって社会の激しい変化に柔軟に対応する高校教育を実現することが必要 ⇒ <u>国のグランドデザインを踏まえた都道府県実行計画の策定</u>	

○新しい学校のイメージ

専門高校の機能強化・高度化（アドバンスド・エッセンシャルワーカーの育成等）	普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化（文理の双方の素養を有する人材の育成等）	地理的アクセス・多様な学びの確保
<u>地域発のイノベーションを興すことのできる人材等の育成を目指し、理論と実践の往還によるカリキュラムの実施等</u> に取り組み、必要な施設整備の高度化が図られた学校	<u>文理にとらわれない幅広い教養等を備えた新しい価値を創造する人材等の育成を目指し、実社会につながる生きた授業の実践等</u> に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校	<u>学校の枠を超えて多様な人々と協働し、社会の課題を主体的に探究・解決できる人材等の育成を目指し、柔軟で質の高い学びの実践等</u> に取り組み、必要な施設整備の高度化が図られた学校

○高校教育改革に関する流れ



3 高校教育改革実行計画

国のN-E. X. T.（ネクスト）ハイスクール構想を踏まえ、改革先導拠点の取組も含め、本実行計画において、県内の高校教育改革を広く進めていくための方針を定める。

4 スケジュール

＜策定委員会の開催計画＞

時期	主な協議事項	個別テーマ等
第1回 (6／9)	○課題の整理と 今後の方向性	・ 高校教育改革の方向性 ・ 改革先導拠点4校の取組の方向性 ・ 2040年に向けた視点-取組の全県への波及
第2回 (7/27)	○計画素案作成	・ その他の具体的施策との関連 ・ 進捗の管理と評価 ・ 数値目標 ・ 改革の工程表
書面開催① (8月頃)	○パブコメに向けた 計画素案の確認	・ パブコメ実施 (9月末～10月)
第3回 (11月頃)	○計画案協議	・ パブコメ結果説明 ・ 改革案内容確認、協議
書面開催② (12月上旬)	○計画案最終確認	
総合教育会議 (12月頃)	○計画案の調整、協議	

高校教育改革実行計画策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 本県における高校教育改革実行計画を策定するために、高校教育改革実行計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 高校教育改革実行計画策定に関する事項
- (2) その他上記に関係する事項

(組織)

第3条 委員会は別表1に定める委員長及び委員をもって構成する。

2 委員長は、別表1に定める委員のほか、オブザーバーとして関係者に出席を求めることができる。

3 委員の任期は、令和11年3月31日までとする。

(会議)

第4条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員会は、対面によるほか、オンライン、書面又はこれらを組み合わせた方法により開催することができる。

3 委員会は、委員の半数以上の出席により成立する。

4 オンライン又は書面による参加についても出席したものとみなす。

(総合教育会議における協議・調整)

第5条 高校教育改革実行計画の策定にあたり、知事及び教育委員双方の意見を反映するため、委員会で協議した事項は、総合教育会議で協議・調整する。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、高校教育課において処理する。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和8年5月15日から施行する。

別表 1

役職名	職氏名
委 員	ヤマハ発動機(株)執行役員 江頭綾子
委 員	静岡商工会議所会頭 岸田裕之
委 員	沼津商工会議所会頭 紅野正裕
委 員	(株)日本総合研究所プリンシパル 東博暢
委 員	静岡県地域構想推進会議統括コーディネーター（予定） 西原茂樹
委 員	ふじのくに地域・大学コンソーシアム理事 （静岡理工科大学学長） 木村雅和
委 員	健康福祉部長 高須徹也
委 員	経済産業部長 齊藤卓己
委 員 長	教育委員会教育長 前澤綾子

資料 2

N-E.X.T.ハイスクール構想を活用した改革先導拠点の概要

静岡県教育委員会

改革先導拠点の決定

- 文部科学省が2月に発表した「N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想」に基づき、3月末に「高等学校教育改革促進事業」に申請
- 5月15日、改革先導拠点として4校(62億円)が採択された(全国初)

地理的アクセス・
多様な学びの確保

静岡中央高校

遠隔教育を活用した在籍形態にかかわらず学びを継続できる基盤整備

専門高校の
機能強化・高度化

焼津水産高校

次世代の水産業を担う即戦力となる
マリン・テック・マネージャー育成

専門高校の
機能強化・高度化

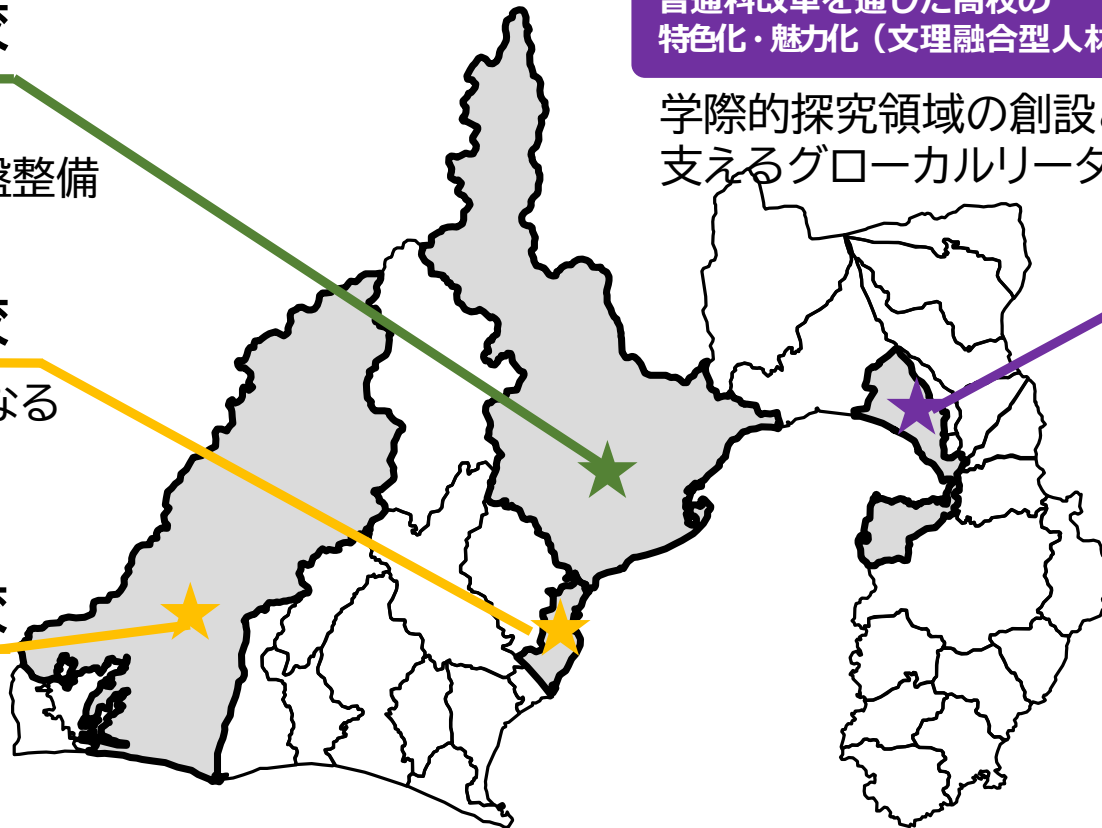
浜松工業高校

地域と共に育ち地域を支える
スタートアップ人材の育成

普通科改革を通じた高校の
特色化・魅力化(文理融合型人材)

沼津東高校

学際的探究領域の創設と理工系分野等を
支えるグローバルリーダーの育成



【専門高校の機能強化・高度化①】

地域と共に成長し、地域を支えるスタートアップ人材の育成

浜松工業高校

【現状】

- ・浜松市は製造業が盛んな地域で世界的大企業他、中小企業も多数
- ・工業高校卒業生の採用ニーズが特に高い地域

【取組内容】

- ・地元企業からの課題解決策を製品化する「産学官連携プロジェクト」
- ・成果等をピッチ形式で発表できるよう、開放的なラボを設置
- ・施設を周辺校にも開放し、起業家等によるスキルアップ研修を実施

＜イメージ＞



●コワーキング・ラボ

- ▷ 自由な発想を誘発する柔軟なレイアウト、他校生徒、企業等が参加可能なピッチ会場を整備
- ▷ 試作サイクルを高速化させるため、教室に試作装置（3Dプリンターやレーザー加工機等）を設置

【専門高校の機能強化・高度化②】

次世代水産業を担うマリン・テック・マネージャー育成

焼津水産高校

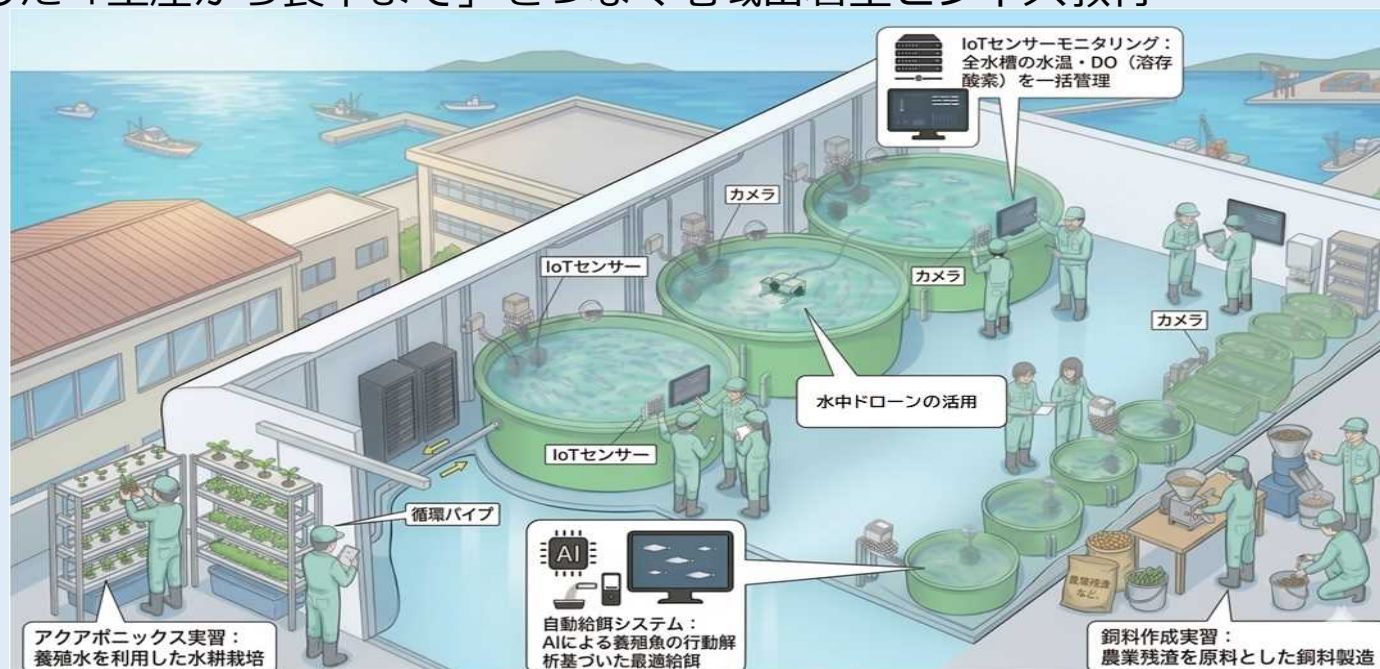
【現状】

- ・焼津漁港など多くの漁港があり、水産業は重要な地域産業
- ・デジタル技術やドローンなど先端技術を使いこなし、さらに産業ビジネスとして発展させられる人材の育成が不可欠

【取組内容】

- ・最新の生産現場と同様の教育環境における即戦力人材・現場革新人材の育成
- ・サステナブルな未来型養殖モデルの構築
- ・企業と連携した「生産から食卓まで」をつなぐ地域密着型ビジネス教育

<イメージ>



【普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化（文理融合型人才）】

学際的探究領域の創設と理系分野を支えるグローバルリーダーの育成

沼津東高校

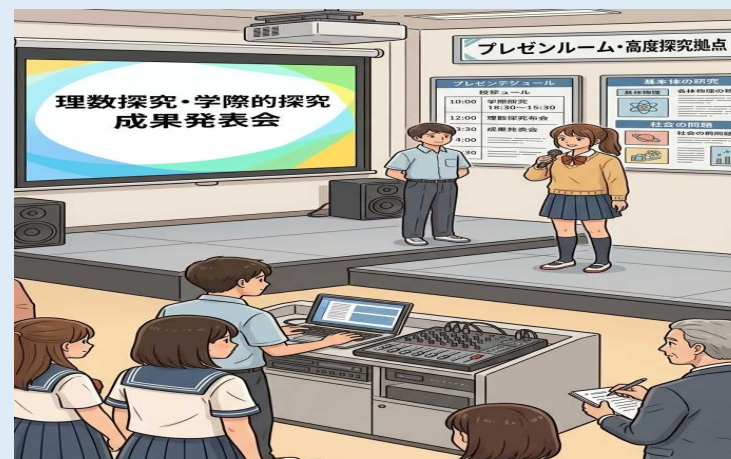
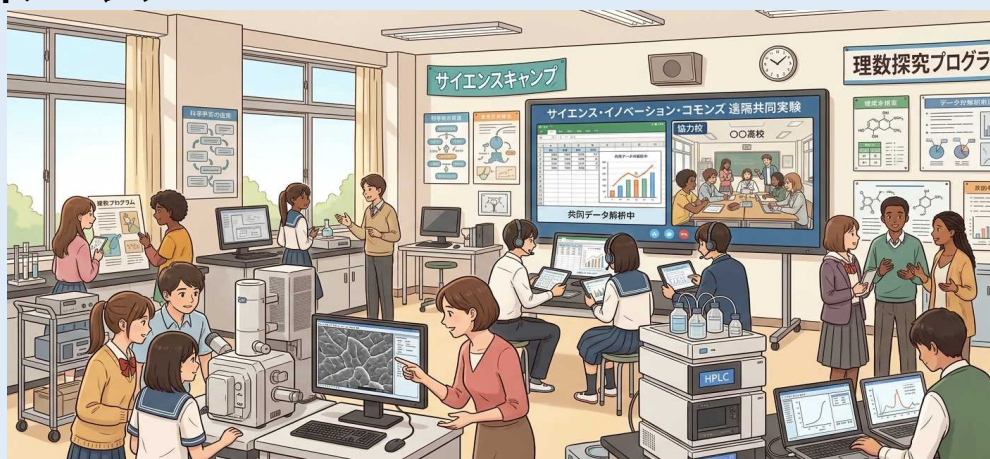
【現状】

- ・従来の理数系教育だけでなく、学際的な探究学習等を通じて、人文科学的能力も兼ね備えた人材が必要

【取組内容】

- ・文理融合の探究領域の創設と科学的エビデンスに基づく思考力の育成
- ・データに基づく学習を推進するための高度な実験機器等の整備
- ・令和8年度新たに開始した「理系人材育成事業」と連携し、理系の魅力発信と小中学生からの裾野拡大

<イメージ>



- サイエンス・イノベーション・コモンズ（地域と協働した学びの拠点）
 - ▷ 高度な実験機器を備えた実験室を生徒ホールに隣接して配置。文理横断的な探究学習を実施できる探究フロアとして、エリア全体を再構成した上で整備

【地理的アクセス・多様な学びの確保】

遠隔教育を活用した在籍形態にかかわらず学びを継続できる基盤整備

静岡中央高校

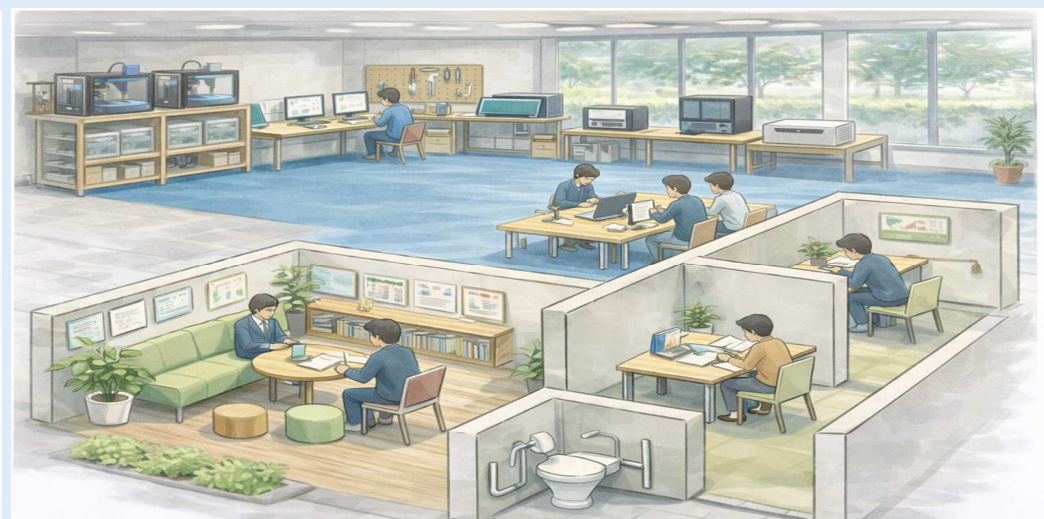
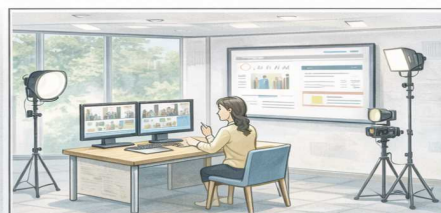
【現状】

- ・単位制・定時制課程と通信制課程を併置する県内唯一の公立高校であり、多様なニーズに対応する拠点
- ・通信制における遠隔配信の技術は、過疎地などでの学習保障の手段として有効

【取組内容】

- ・遠隔配信により、小規模校、定時・通信制課程等の科目選択の制約の解消
- ・静岡中央高校内に配信授業の収録機能等も備えた遠隔配信センターを設置
- ・放課後の「公営塾」や、ものづくりを通じた探究の場であるファブリケーションラボを設置

<イメージ>



- 遠隔教育配信ルーム
(複数校同時配信対応の拠点)

- 公営塾・ファブリケーションラボ
(個別支援・交流等の拠点)

高校教育改革実行計画の策定に向けて － 課題の整理と今後の方向性 －

静岡県教育委員会

1. これまでの議論の経緯

本県では、有識者会議等において、高校教育改革の議論を進めてきた（参考資料1参照）

これまでの協議・検討の上に立ち、実行計画の策定を進める

○2040基本指針（2025年度）

- ▷ 本県の各施策分野の将来像や課題を整理
- ▷ 長期的な施策の方向性を提示
- ▷ 2040年に向けた県政の方向性を示す
「現実を直視し、静岡だからできる未来へ挑戦します」

○産業教育審議会（2024～2025年度）

- ◎ 産業教育のあり方を提示（2026年3月答申）
- ▷ 急激な社会変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成
- ▷ 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる人材の育成
- ▷ デジタルスキルと豊かな人間性、地域への愛着を持つ人材の育成

○産業成長戦略会議（2025年度）

- ▷ 先端知識や技術を持つ人材の育成
- ▷ スタートアップの創出・連携・波及
- ▷ 産業の付加価値向上と地域課題への対応
- ▷ 女性・外国人等の多様な人材確保と職場環境の整備

○静岡県立高等学校の在り方に係る地域協議会（2022年度～）

- ◎ 地域における高校の魅力化・特色化、学校再編の方向性を提示
- ▷ 県内9地区でグランドデザインを策定済（1地区はR8年度中に策定予定）
- ▷ 地域産業を知る機会の創出、地域産業の高度化やスマート化
- ▷ 地域資源を素材とした探究学習、地域文化を軸とした文理融合の学び
- ▷ 遠隔教育を活用した学びの充実、学校間連携や単位互換等の検討

2. N-E.X.T.ハイスクール構想の中核となる高校支援

国の高校教育改革に関するグランドデザインを受けて
静岡県高等学校教育改革実行計画を策定する

国の高校教育改革に
関するグランドデザイン策
定（2026.2.13）

都道府県における 実行計画の策定

○静岡県高校教育改革
実行計画策定委員会

安定財源を確保した上
で、交付金等の新たな
財政支援の仕組み構築

国がR9年度予算編成過程で検討

- 交付金等の構築に先立ち、高校教育改革のための基金を都道府県に造成
- N-E.X.T.ハイスクール構想の実現のためにパイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築する高校（改革先導拠点）を創設

3. 静岡県における高校教育を取り巻く課題（1／4）

課題1 人口減・人口流出に伴う労働人口減（量的・質的な課題）

- ✓ 本県生産年齢人口は2040年には2020年比で21.6%（約45万人）減少するとともに、若者を中心に毎年約6千人が首都圏へ流出
- ✓ 中山間地域（川根本町）や伊豆半島（松崎町ほか）の地理的条件の厳しい地域では、対前年比の人口減少率が著しく高くなる傾向

【静岡県の年齢階層別人口割合】

（単位：千人）

区分	2020年	2030年	2040年
年少人口（～14歳）	439	340	308
生産年齢人口 （15～64歳）	2,101	1,931	1,647
高齢人口（65歳～）	1,093	1,115	1,160

労働力が減少（20年間で21.6%の生産年齢人口の減）

→人口減少が進む中では、担い手育成と併せて、地域経済を活性化・牽引する新たな力の創出が必要

【静岡県から首都圏への人口流出状況】

（単位：人）

区分	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
社会減	△4,481	△3,828	△5,059	△6,809	△7,485

【静岡県から首都圏への転出のきっかけ】

（単位：％）

区分	進学	就職・転職	結婚	都会への 憧れ	一人暮らし 希望
割合	67.4	44.7	15.9	10.3	8.0

【静岡県に戻りたくないと思う理由】

（単位：％）

区分	希望職場等 がない	給与水準が 低い	交通 アクセス	特段の 理由なし	気軽に 帰省可能
割合	41.6	27.2	19.0	15.9	15.2

3. 静岡県における高校教育を取り巻く課題（2／4）

課題2 産業構造と人材確保状況（雇用状況・地域特有の課題）

- ✓ 製造業が中心の本県産業において、**建設業等の理系分野の非製造業で深刻な人手不足が発生**（求人需要を満たせていない状態）
- ✓ 県内では県東部地域を中心に富士・中東遠・賀茂の3医療圏が医師少数区域に位置づけられており、女性医師数の活躍推進も課題

【静岡県の産業区分別求人充足率（2024年度）】

区分	農林水産業	建設業	情報通信業
充足率	12.9 %	4.6 %	4.9 %
	卸売業・小売業	金融業・保険業	宿泊業・飲食業
	6.5 %	5.7 %	5.7 %

特に理系分野の非製造業（建設業等）での人材不足が深刻
→**文理融合の探究活動を通じて、文系的・理系的能力を兼ね備えた地域における理系分野の未来を担う人材の育成が急務**

【静岡県の女性の年齢階級別正規雇用率（2022年）】

年齢区分	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59
割合	71.0	74.0	60.3	54.2	47.6	41.5	41.7	36.5

【静岡県の外国人雇用事業所数、労働者数】

区分	2020.10	2021.10	2022.10	2023.10	2025.10
事業所数 (単位：所)	8,589	8,940	9,016	9,523	10,967
労働者数 (単位：人)	65,734	66,806	67,841	74,859	88,968

【静岡県のスタートアップの状況】

区分	1位	2位	3位	4位	9位			
	東京都	大阪府	神奈川県	福岡県	静岡県（地区別割合）			
					計	(東部)	(中部)	(西部)
割合	63.6	4.8	4.4	2.8	1.4	(20.1)	(23.1)	(56.8)

【企業区分別割合】

区分	大企業	中小企業	
		うち小規模企業	
全国	0.3	99.7	84.5
静岡県	0.2	99.8	86.1

【静岡県の医師数（医療施設従事医師数）】

区分	2014年	2016年	2018年	2020年	2022年	2024年
病院	4,512	4,717	4,891	5,167	5,339	5,438
診療所	2,673	2,687	2,799	2,805	2,903	2,987
計	7,185	7,404	7,690	7,972	8,242	8,425

【人口10万人対医療施設従事医師数】

区分	2014年	2016年	2018年	2020年	2022年	2024年
静岡県	193.9	200.8	210.2	219.4	230.1	238.9
全国	233.6	240.1	246.7	256.6	262.1	267.4

3. 静岡県における高校教育を取り巻く課題（3／4）

課題3 産業教育の構造変化と労働力供給（人材確保の課題）

- ✓ 総合学科の開設など構造変化が起こる中であっても、専門学科からは約半数が就職を選択し、地域産業への重要な人材供給源
- ✓ 専門学科の高卒就職者のうち、87.5%が県内企業に就職している一方で、水産科・工業科では70%台と比較的低い地元就職率
→就職者が限られる中でも、生産性向上や高付加価値化で地域産業の発展に寄与できる即戦力人材育成が必要

〔4年生大学への大学進学率（2026.3卒業生）〕

（単位 %）

区分	農業科	水産科	工業科	商業科	家庭科	福祉科	総合学科	全体
進学率	14.5	14.8	22.3	23.7	7.7	28.0	21.8	54.9

〔高卒就職者のうち地元就職率（2026.3卒業生）〕

（単位 %）

区分	農業科	水産科	工業科	商業科	家庭科	福祉科	総合学科	全体
就職率	92.8	76.1	78.5	94.0	90.9	100.0	94.5	87.5

課題4 多様なニーズの増加（学びの保障に関する課題）

- ✓ 全日制・定時制の生徒数が5年間で約8千人減少する中であって、外国人生徒数や不登校数、いじめ認知件数等は増加傾向
- ✓ 多様なニーズに応じた教育機会の確保は、セーフティネット機能に加え、潜在的な才能開花や自己実現につながる重要な取組
→外国ルーツ等の生徒が抱える課題背景や地理的条件、在籍形態等に関わらず、生徒のニーズに応じた教育機会の確保等が必要

〔静岡県における不登校等の状況（全日制・定時制）〕

（単位 人）

区 分	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
生徒数	63,598	63,356	59,983	57,346	55,907	55,563
外国人生徒数	813	804	870	820	848	870
いじめ認知件数	72	68	33	41	102	118
長期欠席者数	1,423	1,302	1,544	1,630	1,667	1,507
うち不登校	900	1,043	1,084	1,136	1,211	1,111

3. 静岡県における高校教育を取り巻く課題（4／4）

課題5 生徒数の減少と学校の小規模化（学校運営の課題）

✓ 少子化が進行し、公立高等学校の生徒数が大幅に減少

✓ 少子化に伴い、過半数の公立高校が適正規模とされる学校規模（6～8学級）を下回り、学校経営に深刻な影響

→生徒が行きたくなるような学校の魅力化・特色化と、その具現化に向けた学校再編による資源の集中的投資が必要

	1989年	2025年	対1989年比
児童生徒数	64万人	35万人	△29万人
公立高校生徒数	11万人	5.5万人	△5.5万人
5学級以下の学校数	10校（10%）	58校（65%）	+48校（+55%）

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
募集定員（人）	21,535	21,020	20,460	19,340	19,190	18,930	18,010	17,410	17,250
募集学級数（学級）	539	526	512	484	480	474	451	436	432
対前年度比（学級）	△7	△13	△14	△28	△4	△6	△23	△15	△4
志願倍率（倍）	1.05	1.05	1.02	0.99	1.20	1.04	1.06	1.06	1.00

（参考）高等学校授業料の無償化

2019年～ 県独自の所得制限緩和（私立）

2020年～ 実質的授業料無償化

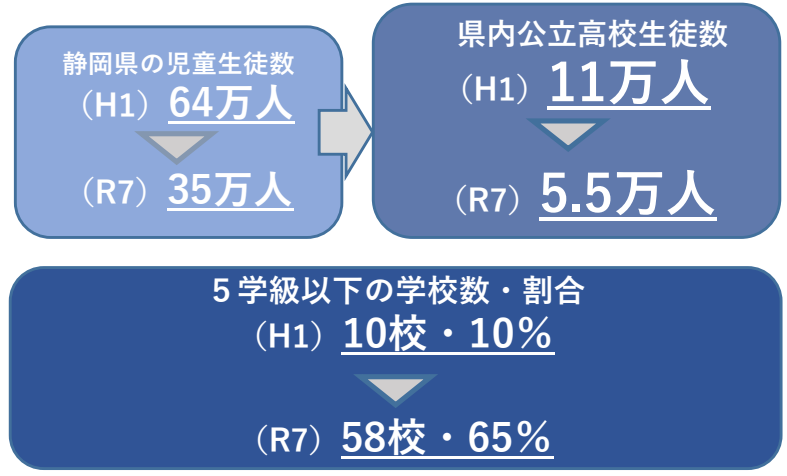
2025年～ 所得制限の撤廃（2025年：臨時措置、2026年～：本格実施）

4. 2040年を見据えた公立高校の未来像（2025年12月公表済）

2040年に向け、少子化の中でも教育の質を確保するための取組を将来にわたって進める

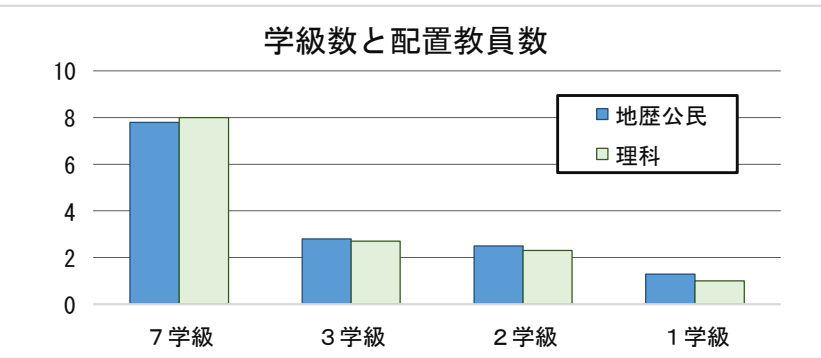
直面する課題 ～少子化と学校の小規模化～

○少子化が急速に進行し学校が小規模化



学校規模の小規模化が教育に与える影響

- 配置教員数が減少→多様な科目選択等が困難
- 教育投資の将来像も不明確



* 教員数は、募集学級数に応じて「高校標準法」で決定

こどもたちの未来に向けて ～強化する役割と適正規模の確保～

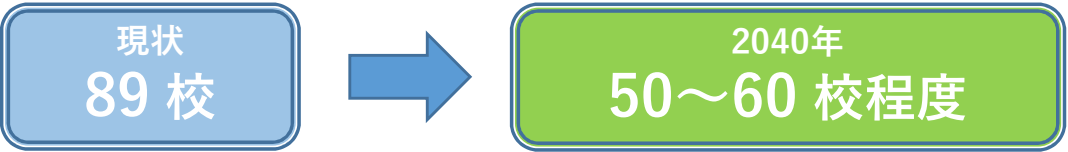
- 少子化や私学との「共存・役割分担」の観点から県立高校について再編を加速
- 高校教育を取り巻く課題等を踏まえ、今後、特に以下の役割を強化

①グローバル・グローバルリーダー育成 (→普通科改革を通じた高校魅力化)	②実学系教育の充実 (→専門高校の機能強化・高度化)	③多様なニーズへの対応とエンパワーメント (→地理的アクセス・多様な学びの確保)	④教育空白域の回避
---	-------------------------------	---	-----------

- 適正規模（6～8学級）の確保と予算・人員の集中投下により、充実した教育環境を実現



- （参考）適正規模の維持に必要な学校数
(生徒数の減少予測等を踏まえた現時点の試算)



5. 高校教育改革の方向性

これまでの
議論

○2040年を見据えた公立高校の未来像(県立高校の役割の再定義と機能強化)

グローバル・グローバル
リーダー育成

実学系教育の充実

多様なニーズへの
対応とエンパワーメント

教育空白域の回避

○産業成長戦略会議

○産業教育審議会

○静岡県立高等学校の在り方に係る地域協議会

R8からの
取組

○改革先導拠点での取組

○実行計画策定委員会に
おける検討

浜松工業
高校

焼津水産
高校

沼津東
高校

静岡中央
高校

(取組例) 高大接続カリキュラム、高度専門課程の検討、企業の協力を得た商品開発
遠隔配信授業による個別支援や過疎地域の学びの充実

静岡県高校教育改革実行計画を策定

県内全域に波及

AIに代替されない能力を持った人材の育成や個性の伸長

6. 実行計画の構成案（国の作成例を踏まえた現時点での想定）

第1章 本計画について

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の位置づけ、計画期間
- 3 これまでの経緯、検討体制等

第2章 静岡県における高校教育の現状と課題

- 1 高校教育を取り巻く社会的な状況
- 2 本県における高校教育の現状と課題

第3章 高校教育改革の基本的な考え方と方向性

- 1 改革の基本的な考え方
- 2 方向性（2040年に向けた高校の姿）
- 3 高校教育改革で目指す2040年の方向性

第4章 高校教育改革の実現に向けて中核となる 3つの施策等

- 1 専門高校の機能強化・高度化
- 2 普通科改革を通じた高校の魅力化・特色化
- 3 地理的アクセス・多様な学びの確保

第5章 その他の具体的施策

- 1 学校運営の改善
- 2 教育環境の整備・教師を取り巻く環境整備
- 3 高校入学者選抜の改善
- 4 生徒・保護者・県民への周知

第6章 計画の進捗

- 1 進捗の管理と評価
- 2 推進体制
- 3 数値目標
- 4 改革の工程表

次回検討予定の内容

今回議論したい内容

7. 高校教育改革の実現に向けて中核となる施策

改革先導拠点における取組の成果を、協力校と連携して全県に波及させる

改革先導拠点における取組

1 専門高校の機能強化・高度化

○浜松工業高校

- ▷ コワーキング・ラボ設置などの施設整備
- ▷ 製品開発を体験する課題解決型学習支援
- ▷ 浜工イノベーションアワード（校内ピッチイベント）の開催

○焼津水産高校

- ▷ 科学的根拠に基づく生産に供する臨海実習棟改修
- ▷ 水産残渣⇒農業肥料の開発、自動給餌による生産モデル確立
- ▷ 家庭科併設等の学科改善、学校間連携による模擬会社運営

2 普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化

○沼津東高校

- ▷ 理数探究・学際的探究を実践するイノベーションラボ整備
- ▷ デジタル技術と共同討論を重視した学習環境
- ▷ 地域や大学等との連携強化

3 地理的アクセス・多様な学びの確保

○静岡中央高校

- ▷ 遠隔配信ルームと多目的学習スペースの整備
- ▷ ファシリテーションラボ導入による探究的学びの促進
- ▷ 地域連携と共創のための交流拠点整備

全県に波及

（波及に向けた取組例）

- ・ 先導拠点の施設等の開放
- ・ カリキュラム等成果のオープンソース化
- ・ 人事異動を通じた教員の循環など

（本県の方角性を市立高校へ共有、成果を波及）

8. 本日まで協議いただきたいこと

(1) 高校教育改革の方向性

- ✓課題、留意すべき点、加えるべき視点

(2) 改革先導拠点4校の取組の方向性

- ✓各類型で求められるポイント

- ✓取組の留意点及び視点

(3) 2040年に向けた視点 -取組の全県への波及-

- ✓特に波及させたい取組や留意すべき視点

- ✓波及に当たって連携したい（させたい）関係機関等

これまでの議論の経緯

○ 2040 基本指針

○ 産業成長戦略会議 2026 の概要

○ 産業教育審議会

「専門高校等におけるこれからの時代に対応した産業教育の在り方」 概要

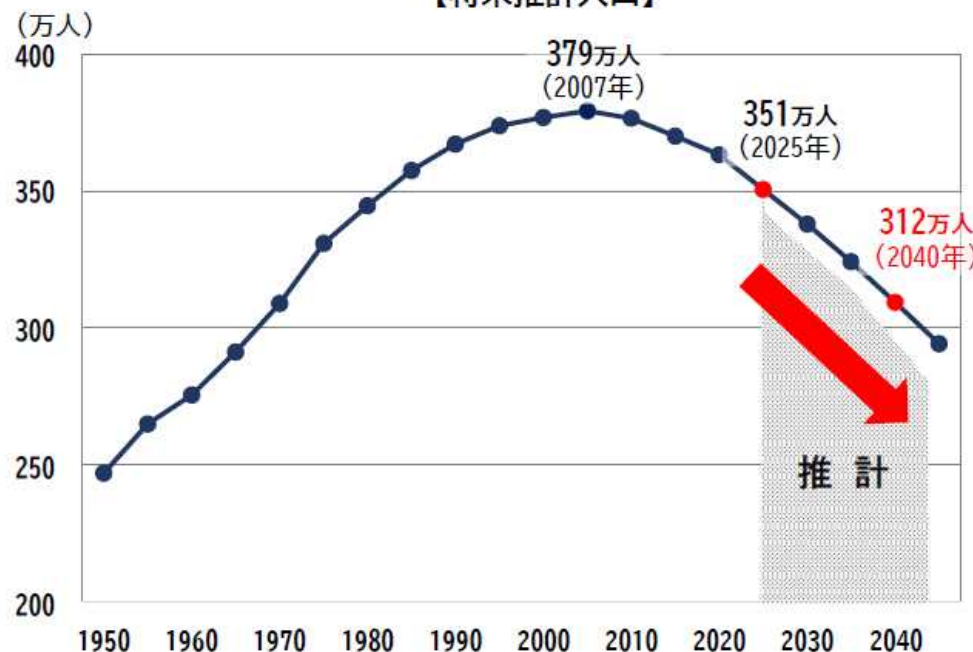
○ 静岡県立高等学校の在り方に係る地域協議会

（グランドデザインに示された公立高校の今後の方向性）

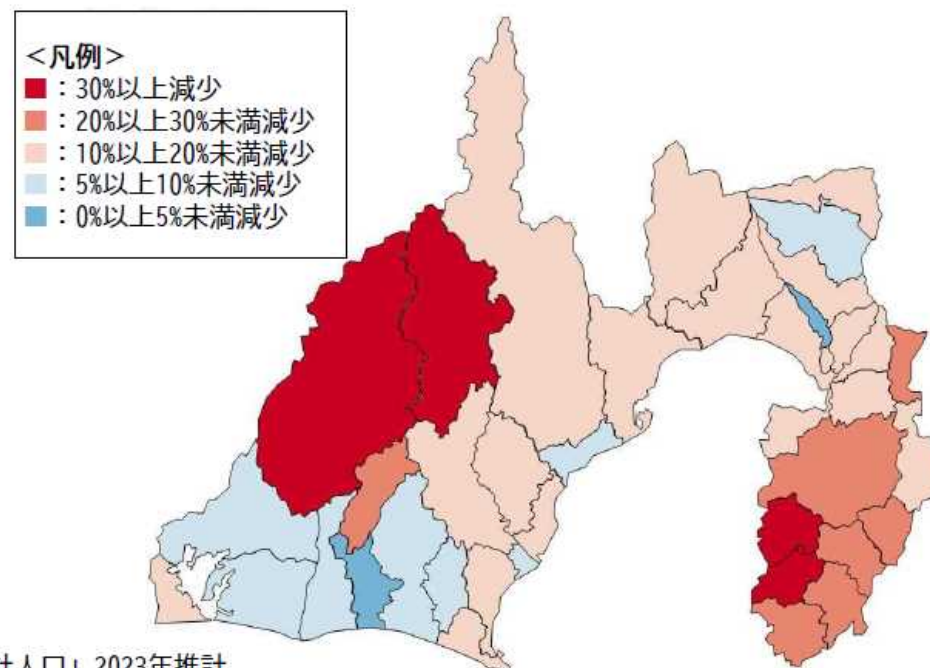
2040基本指針の主な内容 – 将来推計人口 –

項目	2040年の姿（推計結果）	想定される変化・課題
総人口	・ 310万人程度に減少 ・ 今後15年間で約40万人減少	・ <u>経済規模の縮小</u> ・ 税収の減少により、行政サービス水準が低下
年齢構成	・ 高齢者が約4割に増加し、高齢化が進行 ・ 生産年齢人口が約2割（37万人）減少	・ 社会保障制度の負担が増加 ・ 生産年齢人口の減少により、<u>労働力が不足</u>
世帯	・ 6万世帯減少 ・ <u>世帯主の高齢化や高齢世帯の独居率が増加</u>	・ 高齢者への<u>生活支援に関する負担が増加</u>
市町別・地域別人口	・ 伊豆半島地域や、川根本町、森町、浜松市天竜区などの11市区町では、<u>2割以上減少</u>	・ 都市部と地方部の<u>人口地域間格差が拡大</u>

【将来推計人口】



【市町別人口の推移（2025年→2040年）】



2040基本指針の主な内容 –個別分野–

区分		2040年の姿（推計結果） 想定される変化・課題	長期的な施策の方向性
行政	職員数	・若年人口の減少等に応じた職員数の適正化が必要	・人口減少を踏まえた定員適正化計画に基づき、職員数を適正化
産業	就業者数	・就業者数が約2割減少、深刻な労働力不足 ・産業構造や求められる人材の変化	・DXを活用した労働生産性の向上 ・産業構造転換に対応する取組や人材育成の促進
医療	医療需要	・入院需要は2035年頃をピークに減少局面に突入 ・医療機関の経営環境の悪化、医療従事者数の見直し	・効率的な医療提供体制の構築（機能分担・集約化） ・医師の地域偏在の是正・医療へのアクセス確保
介護	介護需要	・介護需要は約1割増加、2035年をピークに高止まり ・介護人材の不足の深刻化	・介護ロボット等のテクノロジーの活用 ・多様な介護人材の確保と育成
子育て	幼稚園 保育所需要	・幼稚園、保育所の需要は約3割減少 ・施設の経営状況が悪化	・「保育の量の拡大」から「持続可能な教育・保育提供体制の確保」に転換（統廃合や縮小など）
教育	高等学校の生徒数・ 学校数	・生徒数は約4割減少 ・小規模校化による教育の質の維持が困難	・学校の改編（再編整備）、魅力化 （89校を50～60校程度に改編）
施設	県有施設の延床面積 ・老朽化・更新費	・県有施設の約9割が老朽化 ・施設の供給過剰や老朽化による運営効率の低下	・総量の適正化（延床面積20%以上削減） ・施設の長寿命化
インフラ	社会インフラの老朽 化・維持管理費	・橋梁は約8割が老朽化、建設業従事者数が減少 ・施設の更新需要が増大・メンテナンスが課題	・社会インフラの集約・再編の検討 ・予防保全型管理の徹底による施設の長寿命化
交通	交通輸送の需要量 （交通手段）	・利用者数はコロナ禍前と比較し、2割以上減少 ・バスやタクシー運転手の担い手不足	・ライドシェアや自動運転等を組み合わせた移動環境により、交通空白地域の解消
水道	水道需要・水道施設 の更新費	・水道需要は約1.5割減少、施設の老朽化が進行 ・水道料金の高騰	・事業体の広域化や官民連携の推進
防災	災害発生時の 要配慮者数	・要配慮者（高齢者の要介護者、外国人）が増加 ・地域コミュニティの希薄化による支援体制の脆弱化	・医療、介護、福祉分野との避難支援体制の構築 ・NPOや事業者などの多様な主体との連携
多文化 共生	在留外国人数	・外国人が増加し、人口割合は7%に上昇 ・外国人の参画による社会構造の変化	・外国人県民の活躍推進、共生機運の醸成 ・国の戦略構築を目指し、外国人施策を国へ提言

静岡県産業成長戦略2026の概要

幸福度日本一の静岡県の実現

～豊かさを実感できる活力ある経済社会の構築～

【重点テーマ】

I 現状と課題	雇用・人材	- 生産年齢人口の減少を背景に幅広い業種で人手不足が深刻化 - 価値創出と省力化には多様な人材の活躍やデジタル技術が必須 ⇒ 人への投資とDXの両面での取組による生産性向上
	企業集積	- 企業課題を解決し、新ビジネス創出には、スタートアップの革新的技術が必要 - 地域経済の活性化には、県内投資を呼び込むことが重要 ⇒ スタートアップ支援戦略の推進と有望分野への重点投資により"選ばれる静岡県"へ
	GX	カーボンニュートラルを実現しつつ、本県経済の持続的発展に向けGXが重要 ⇒ サプライチェーンの脱炭素化や再エネ・省エネ技術の導入を促進

II 戦略的な施策展開

1 人材の確保・育成・定着とDXによる労働生産性の向上 （人手不足をDX推進の好機に転換）

- (1)多様な人材の確保と働きやすい職場環境整備
- (2)先端知識と技術を持つ人材の確保・育成
- (3)DXによる労働生産性向上

2 活力ある多様な企業集積 （スタートアップ、高い成長を目指す企業等）

- (1)スタートアップ支援戦略の推進
- (2)ダイナミックな企業誘致の展開

3 GXの推進 （カーボンニュートラル・循環型社会の実現）

- (1)エネルギーの多様化と脱炭素化の推進
- (2)循環型社会への転換

【基盤的取組】

I 現状と課題	イノベーションの推進	- 高付加価値型の地方経済の実現に向け、イノベーションの創出が必要 - 国際経済秩序の変化への対応 ⇒ オープンイノベーションによる新たな価値の創出、海外市場での競争力強化、中堅企業への成長加速化
	地域経済の活性化	- 円安・物価高、米国関税など、企業が直面する状況は依然として厳しい - 地域資源を活用し、地域全体が自立的に発展していくことが重要 ⇒ 稼ぐ力を強化し物価高を上回る賃上げを実現
	スポーツ・観光・文化	- 県内旅行消費額は過去最高(R6) - スポーツや文化を通じたウェルビーイング向上の取組が必要 ⇒ 新しい地域資源等を活用し、さらなる拡大・連携を深化

II 戦略的な施策展開

1 国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援 【スケールアップ型】

- (1)本県経済を強力に牽引する次世代産業の育成
- (2)海外の活力の取り込み

2 地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援 【パワーアップ型】

- (1)事業の付加価値向上と地域課題への取組推進
- (2)地域の魅力を活かしたブランド力強化

3 観光・スポーツ・文化を通じた産業振興

- (1)観光振興の推進
- (2)スポーツ・文化による新たな産業振興

静岡県産業教育審議会 「専門高校等におけるこれからの時代に対応した産業教育の在り方」【概要】

第1章 産業教育を取り巻く現状と課題

- DX・GXによる産業構造転換
- 人口減少・高齢化による人材不足
- 未来志向の産業を創出し、その根幹となる「人財」の確保・育成

第2章 これからの時代に対応した産業教育が目指すべき生徒像

- 1 専門性・応用力・課題解決力
- 2 コミュニケーション、デジタルスキルと豊かな人間性
- 3 地域への愛着と自律的な学びの基盤

第3章 目指すべき生徒像を育成するための学びの方向性

- 1 社会の急激な変化に主体的に対応できる専門的資質・能力の育成
 - (1) 職業に必要な知識・技術等の高度化・複雑化への対応
 - (2) 教員の資質向上
 - (3) 施設・設備の整備
- 2 県内産業の発展と新産業の創出に貢献できる能力の育成
 - (1) 地域産業の継承と創造
 - (2) アントレプレナーシップと経営感覚の醸成
 - (3) グローバル化への対応
- 3 これからの時代に対応できる学科改善の在り方と少子化に伴う専門高校等の適正な整備
 - (1) 魅力的な専門学科等の在り方
 - (2) 少子化や地域産業を考慮した適正な専門高校等の整備

第4章 具体的な方策

農業

- ・スマート農業
- ・栽培技術のデータ化
- ・農福連携
- ・生産工程管理(国際基準)

商業

- ・デジタルマーケティング
- ・ビジネス探究プログラム
- ・仮「起業スタートアップ科」
- ・商業×他学科融合

家庭

- ・新たな生活産業を創造
- ・伝統産業の継承
- ・家庭×他学科融合
- ・生活産業との連携強化

第4章 具体的な方策

工業

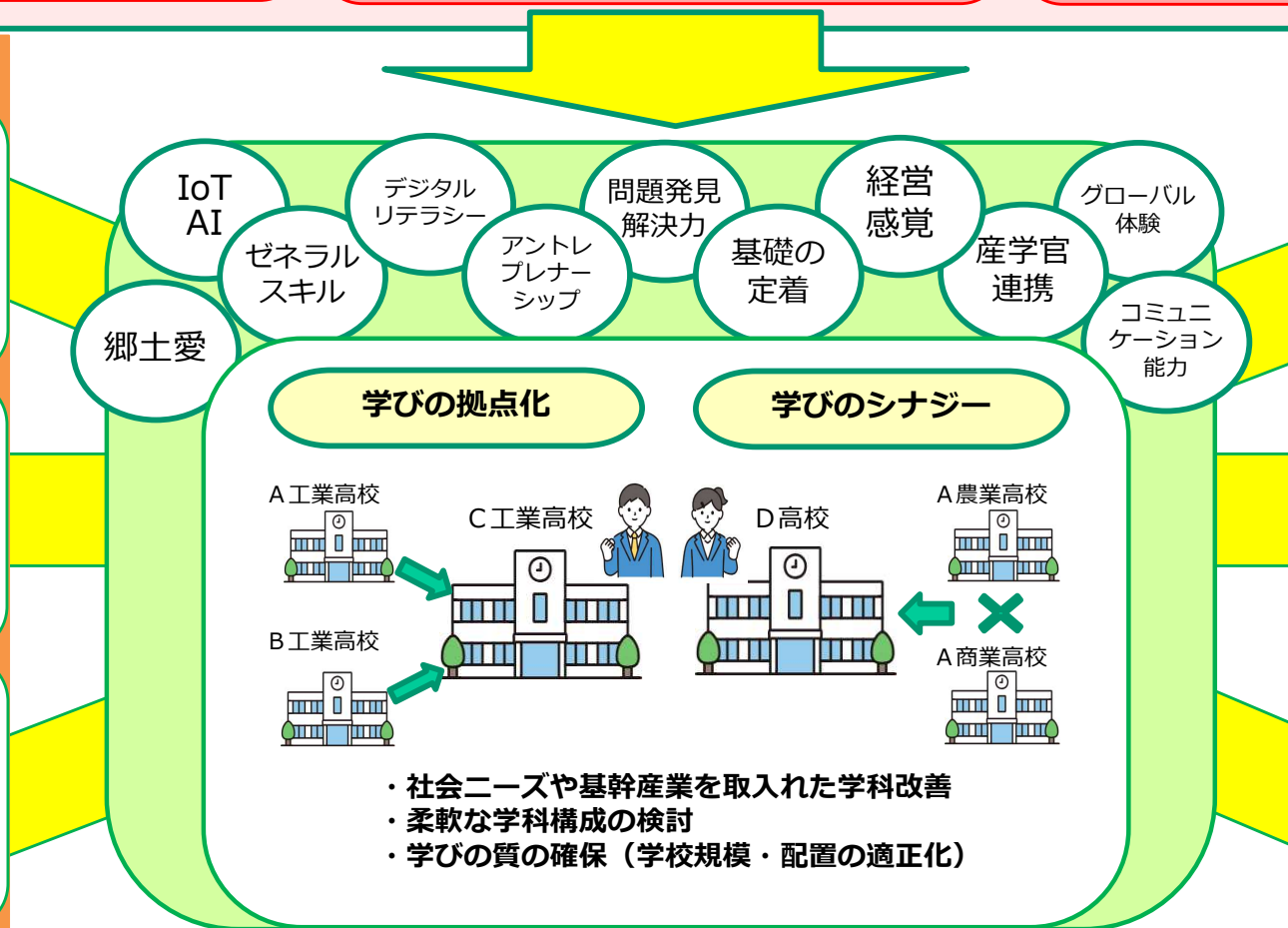
- ・先端技術の実践
- ・産学官連携教育プログラム
- ・単位制専門高校
- ・デュアルシステム

水産

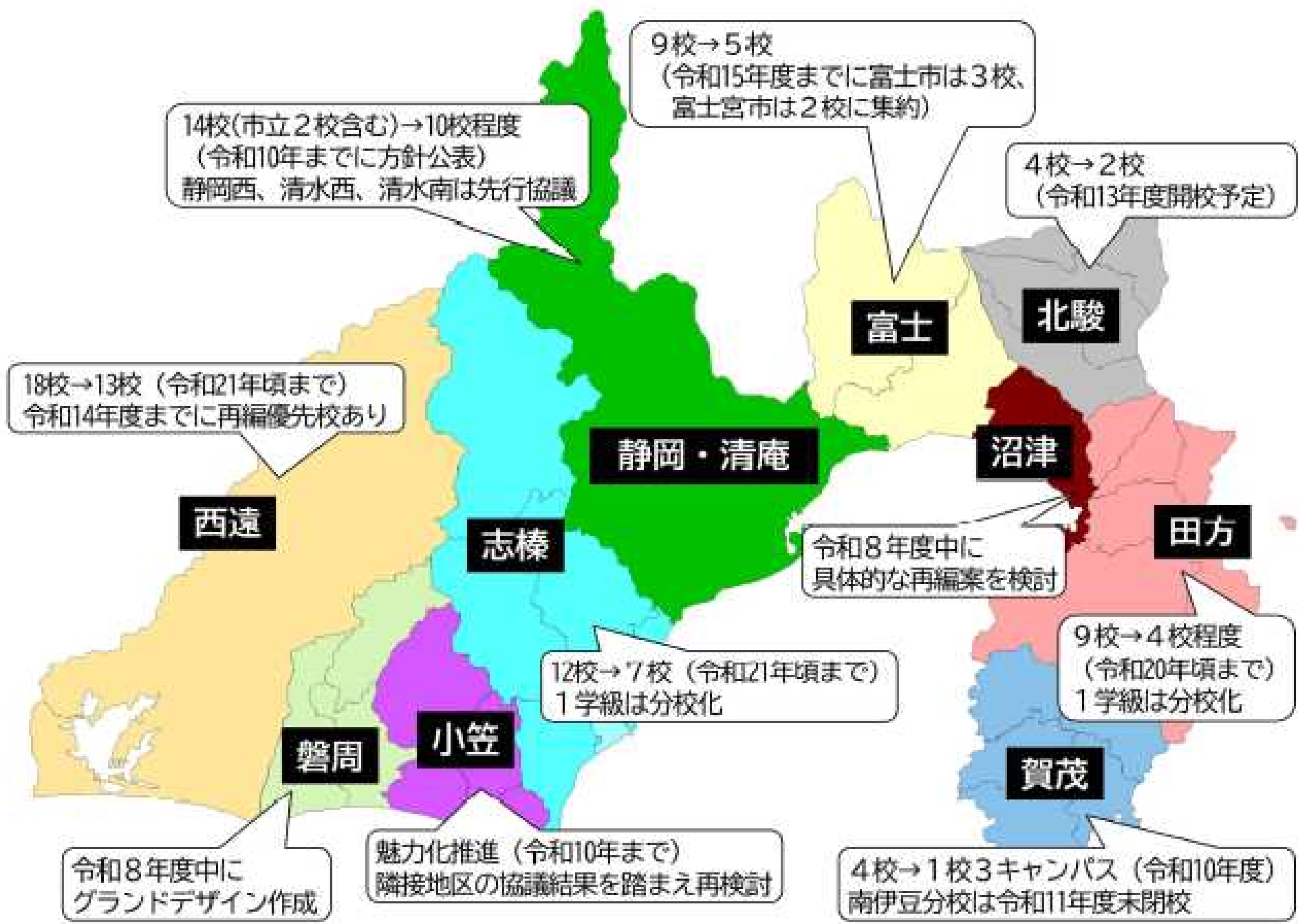
- ・陸上養殖の強化
- ・スマート水産業
- ・ブランド魚の創出
- ・科目「駿河湾学」

福祉

- ・福祉マインドの育成
- ・地域福祉力の強化
- ・介護DX
- ・福祉×他学科融合



静岡県立高等学校の在り方検討に係る地域協議会
(グランドデザインに示された公立高校の今後の方向性)



県内高校の状況

- 地区別中学校卒業生数の推移（見込）
- 県内高等学校の変遷
- 2026年度募集学級数別学校一覧（公立全日制課程）
- 地区別高等学校（全日制課程）学科別設置状況
- 地区別高等学校（定時制課程）学科別設置状況
- 県立学校の配置
- 県立高校（専門学科）の設置状況
- 募集定員に占める「職業に関する専門学科」の割合（全日制公立）
- 大学科別設置校数と募集定員（全日制公立、2024年度）
- 本県の設置学科一覧（2024年4月現在）
- 本県の高等学校卒業生の卒業後の状況(1) 進路別状況（全日制公立高校 2024年3月卒業）
- 本県の高等学校卒業生の卒業後の状況(2) 県内企業への就職者の割合（全日制公立2024.3卒）

地区別中学校卒業生数の推移（見込）

卒業年度	2002	2007	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
賀茂	764	639	593	582	555	540	501	443	454	447	406
田方	4,235	3,833	3,716	3,709	3,787	3,597	3,591	3,542	3,352	3,323	3,301
沼駿	4,051	3,598	3,514	3,468	3,367	3,479	3,346	3,331	3,190	3,087	3,119
富士	4,510	3,720	3,851	3,826	3,764	3,860	3,740	3,635	3,563	3,356	3,476
清庵	2,661	2,205	2,335	2,215	2,241	2,174	2,117	2,090	2,106	1,963	1,995
静岡	5,173	4,466	4,506	4,383	4,348	4,335	4,286	4,116	4,195	3,825	4,049
志榛	5,689	4,651	4,652	4,595	4,420	4,416	4,434	4,238	4,187	4,102	4,147
小笠	2,370	1,837	1,676	1,706	1,828	1,795	1,705	1,760	1,715	1,696	1,667
磐周	3,657	2,876	2,806	2,784	2,813	2,747	2,713	2,728	2,782	2,648	2,748
西遠	9,002	7,739	8,340	8,206	8,122	8,169	8,189	7,981	7,852	7,615	7,840
全県	42,112	35,564	35,989	35,474	35,245	35,112	34,622	33,864	33,396	32,062	32,748
前年対比			585	-515	-229	-133	-490	-758	-468	-1,334	686

卒業年度	2022	2023	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2032	2036
賀茂	390	388	362	366	323	332	298	275	224	175
田方	3,273	3,284	3,173	3,155	2,936	3,003	2,823	2,757	2,519	2,044
沼駿	3,067	3,125	2,832	2,745	2,715	2,617	2,599	2,569	2,316	1,952
富士	3,530	3,376	3,350	3,270	3,238	3,161	2,981	3,018	2,804	2,240
清庵	1,946	1,877	1,783	1,810	1,703	1,711	1,658	1,612	1,470	1,225
静岡	4,063	4,033	3,955	3,754	3,574	3,591	3,523	3,506	3,356	2,863
志榛	4,305	4,042	4,243	4,194	4,051	3,902	3,638	3,699	3,328	2,716
小笠	1,777	1,774	1,731	1,692	1,754	1,759	1,627	1,629	1,577	1,251
磐周	2,846	2,654	2,713	2,693	2,707	2,544	2,531	2,480	2,408	1,801
西遠	7,941	7,779	7,570	7,446	7,392	7,316	6,965	7,097	6,554	5,414
全県	33,138	32,332	31,712	31,125	30,393	29,936	28,643	28,642	26,556	21,681
前年対比	390	-806	-52	-587	-732	-457	-1,293	-1		

※2023年 5 月 1 日現在。2023年度以降は、2023年 5 月 1 日現在の「学校基本調査」に基づく推計値

県内高等学校の変遷

卒業年	1951	1961	1963	1971	1989	2000	2005	2006	2008	2010	2015	2021	2023
	5.3	4.3	7.6	5.1	6.3	4.6	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5	3.2	3.3
中卒者数 (万人)	1951年～1962年は 5～6万人		第一次 バビーンブーム	1970年～ 1978年が 約5万人	第二次 バビーンブーム	2010年から2016年までは、増減を繰り返しながら横ばい傾向で3.5万人台をキープするが、それ以降は減少が続き2020年度に3.2万人まで大きく減少する。その後、若干回復するが、以降は再び減少傾向。							
高校進学率 (除通信制)	42.8%	58.6%	64.6%	84.3%	92.8%	94.6%	95.2%	95.5%	95.6%	95.5%	95.6%	93.5%	90.6%
公私別 生徒受入 割合		75:25		69:31	67:33	67:33	67:－	67:－	67:－	67:－	67:－	65:－	61:39
	・1961年の「高等学校課程再編成協議会」を受け急増期を2：1とし、1965年の県議会で減少期にも2：1とすることを教育長が表明した。 ・1975年に設置した「公私立高等学校協議会」で急増期を2：1、1990年の「生徒受入れの長期計画策定委員会」で減少期も2：1とした。 ・2004年からは公立は概ね2／3(67%)を維持し、私立は学則定員の範囲内で上限を定めないこととした。												
公私別 受入実績	83:17	74:26	69:31	66:34	66:34	68:32	68:32	67:33	67:33	67:33	67:33	62:38	64:36
長期計画等	県立高等学校長期計画（2000.2策定） 第二次長期計画（2005.3策定） 第三次長期計画（2010.3策定）												
年度	1951	1961	1963	1971	1989	2000	2005	2006	2008	2010	2015	2021	2023
公立高校数 (分校)	62(13)	71(9)	79(7)	87(3)	104(1)	105(1)	105(1)	103(2) ・農経＋城南 →浜松大平台 [2006] ・伊東城ヶ崎 →伊東高校分 校 [2006] ※[]内は開 校年度	101(2) ・下南＋下北 →下田 [2008] ・清工＋静工 →科学技術 [2008]	99(2) ・森＋周智 →遠江総合 [2009] ・大仁＋修工 →伊豆総合 [2010]	92(3) ・静岡＋静岡 商 →県立駿河総 合[2013] ・大井川＋吉 田→清流館 [2014] ・天竜林業＋ 二俣＋{春 野（分校）} [2014] →天竜＋天竜 春野校舎 ・引佐＋気賀 ＋三ヶ日 →浜松湖北 [2015] ・庵原＋清水 商→市立 →清水桜が丘 [2013]	90(5) ・土肥 →伊豆総合高 校分校 [2017] ・佐久間 →浜松湖北高 校分校 [2017]	89(4) ・伊東＋伊東 城ヶ崎分校＋ 伊東商業 →伊豆伊東 [2023] ・金谷＋藤枝 東(定)＋島田 商(定) →ふじのくに 国際[2024]
私立高校数	28	30	33	36	43	42	42	43	43	43	44	44	44

2026年度募集学級数別学校一覧（公立全日制課程）

	1 学級	2 学級	3 学級	4 学級	5 学級	6 学級	7 学級	8 学級	9 学級	計
賀茂	南伊豆 松崎、稲取			下田						4 校 7 学級
田方	土肥、熱海	伊豆総合	伊豆中央		田方農業 三島南	伊豆伊東	韮山 三島北			9 校 37 学級
沼駿		沼津城北 小山、裾野	御殿場	御殿場南 沼津西 沼津商業 沼津工業	市立沼津		沼津東			10 校 37 学級
富士				吉原 吉原工業 富士宮西 富士宮東 富士東	富岳館 富士宮北	富士市立 富士				9 校 42 学級
清庵				清水南 清水西		清水桜が丘	清水東			4 校 21 学級
静岡		静岡西			駿河総合 静岡農業 静岡商業	静岡城北	静岡東	静岡 科学技術 静岡市立		9 校 54 学級
志榛	川根		相良	藤枝西 藤枝北 榛原、島田 島田商業	焼津水産 島田工業 清流館		藤枝東 焼津中央			12 校 53 学級
小笠			池新田 横須賀	掛川工業	小笠 掛川東			掛川西		6 校 28 学級
磐周	佐久間 春野		袋井商業	遠江総合 天竜	磐田農業 磐田北 磐田西	袋井		磐田南		10 校 42 学級
西遠			湖西	浜松大平台 新居 浜松江之島		浜北西 浜松城北工業 浜北西 浜松湖東 浜松東	浜松湖北	浜松湖南 浜松商業 浜松南 浜名	浜松工業 浜松北 浜松市立	17 校 111 学級
計	8 校	5 校	7 校	23 校	16 校	11 校	8 校	9 校	3 校	90 校

地区別高等学校（全日制課程）学科別設置状況

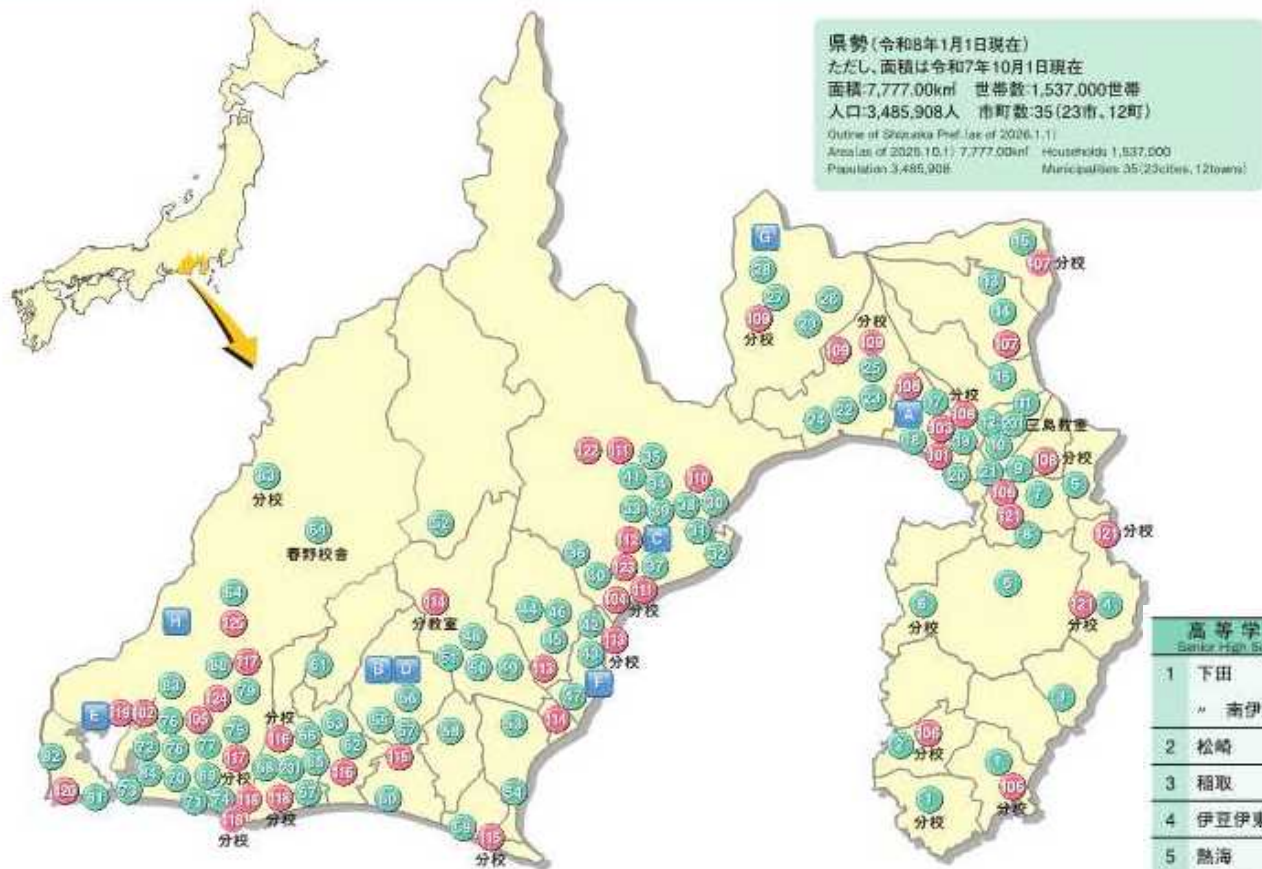
学 科		東 部	中 部	西 部
普通科		下田、松崎、稲取、伊豆伊東、熱海、土肥分校、 韮山、伊豆中央、三島南、三島北、御殿場南、小山、 沼津東、沼津西、沼津城北、市立沼津、吉原、富士 富士東、富士宮東、富士宮北、富士宮西（公立 22校） 不二聖心、御殿場西、知徳、日大三島、誠恵、加藤 学園、加藤学園暁秀、沼津中央、飛龍、桐陽、富士 見、星陵（私立12校）	清水東、清水西、清水南、静岡市立清水桜が丘、 静岡、静岡城北、静岡東、静岡西、静岡市立、焼津 中央、清流館、藤枝東、藤枝西、島田、川根、榛原、 相良（公立17校） 東海大静岡翔洋、清水国際静岡カレッジ、静岡大成 静岡雙葉、常葉大常葉、静岡英和、静岡聖光、静 岡女子、城南静岡、常葉大橋、静岡北、藤枝明誠 藤枝順心、島田樟誠 （私立15校）	掛川東、掛川西、池新田、横須賀、袋井、春野校舎、 佐久間分校、磐田南、磐田北、磐田西、浜松北、浜 松西、浜松南、浜松湖東、浜松東、浜松湖南、浜松 湖北、浜松江之島、浜名、浜北西、新居、湖西、浜 松市立・（公立23校） 常葉大菊川、磐田東、西遠女子、浜松学院興誠、 浜松聖星、浜松日体、浜松開誠館、浜松修学舎、 浜松学芸、聖隷クリスファー、聖隷クリスファーグローバル クール高等部、オイスカ浜松国際（私立11校）
総合学科		伊豆総合、裾野、富岳館（公立3校）	駿河総合、藤枝北（公立2校） 焼津（私立1校）	小笠、遠江総合、天竜、浜松大平台（公立4校）
専門学科	農業	南伊豆分校、田方農業（公立2校）	静岡農業（公立1校）	磐田農業、天竜、浜松湖北（公立3校）
	工業	伊豆総合、御殿場、沼津工業、吉原工業（公立4校） 飛龍（私立1校）	科学技術、島田工業（公立2校） 静清（私立1校）	掛川工業、浜松工業、浜松城北工業、浜松湖北（公立4校）
	商業	伊豆伊東、御殿場、沼津商業、富士市立、富士宮北（公立5校） 知徳（私立1校）	静岡市立清水桜が丘、静岡商業、島田商業、相良（公立4校） 清水国際、静岡女子、城南静岡（私立3校）	袋井商業、磐田西、浜松東、浜松商業、浜松湖北（公立5校） 浜松啓陽（私立1校）
	水産		焼津水産（公立1校）	
	家庭	御殿場（公立1校） 知徳（私立1校）	静岡女子（私立1校）	
	福祉	富士宮東（公立1校） 知徳（私立1校）	清流館（公立1校） 静岡女子（私立1校）	磐田北、天竜・・・（公立2校）
	英語			浜松湖南（公立1校）
	英数	星陵（私立1校）	常葉橋、藤枝明誠（私立2校）	聖隷クリスファー（私立1校）
	理数	下田、韮山、沼津東、富士（公立4校）	清水東、科学技術、静岡市立、榛原（公立4校） 静岡北（私立1校）	掛川西、磐田南、浜松南（公立3校）
	国際	吉原（公立1校）	静岡城北（公立1校） 静岡北（私立1校）	浜松北（公立1校）
	芸術	沼津西（公立1校）	清水南（公立1校）	浜松江之島（公立1校） 常葉大菊川、浜松学芸（私立2校）
	体育	富士市立（公立1校）		
	その他	富士市立（総合探究科）（公立1校）	静岡学園（教養科学科）、静清（文理探究科）（私立2校）	浜松修学舎（看護科）（私立1校）

地区別高等学校（定時制課程）学科別設置状況

地区／課程	学年制（夜間）	単位制（昼間・夜間）
東 部（7校）	下田（普通科） 伊豆伊東（普通科） 小山（普通科） 沼津工業（工業科） 富士（普通科） 富士宮東（普通科）	三島長陵（普通科）
中 部（8校）	清水東（普通科） 静岡（普通科）※1 科学技術（工業科） 藤枝東（普通科）※2 島田商業（商業科）※2 榛原（普通科）	静岡中央（普通科） ふじのくに国際（普通科）
西 部（6校）	磐田南（普通科） 浜松北（普通科）※1 浜松工業（工業科） 浜名（普通科） 新居（普通科）	浜松大平台（普通科）
全県	17校	4校

※1 2028年度から募集停止（2030年度末で閉課程）
※2 2024年度から募集停止し、ふじのくに国際高等学校に改編（再編整備）（2026年度末で閉課程）

県立学校の配置

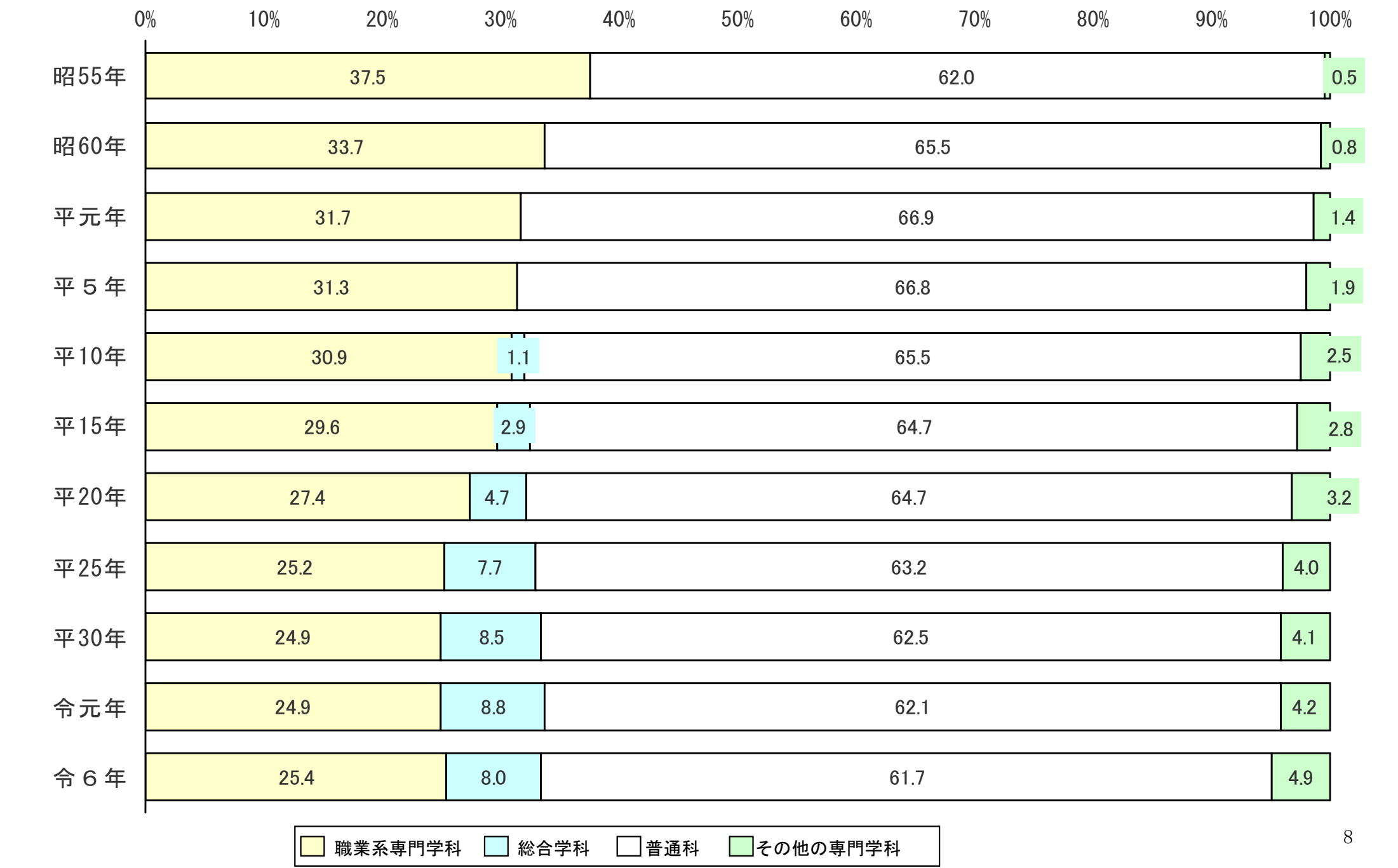


高等学校		中学校(高等学校中等部)		小学校(中学校中等部)	
Senior High Schools		Junior High Schools		Elementary Schools	
1 下田	20 沼津工業	42 焼津中央	64 天竜	32 清水南中等部	111 静岡北
" 南伊豆分校	21 沼津商業	43 焼津水産	" 春野校舎	70 浜松西中等部	" 南の丘分校
2 松崎	22 吉原	44 藤枝東	65 磐田南	71 浜松西中等部	112 するが視覚総合
3 稲取	23 吉原工業	45 藤枝西	66 磐田北	72 浜松南	113 藤枝
4 伊豆伊東	24 富士	46 藤枝北	67 磐田農業	73 浜松東	" 焼津分校
5 熱海	25 富士東	47 清流館	68 磐田西	74 浜松西	114 吉田
6 伊豆綜合	26 富士宮東	48 島田	69 浜松北	75 浜松東	" 駿遠分教室
" 土肥分校	27 富士宮北	49 島田工業	70 浜松西	76 浜松工業	115 掛川
7 霊山	28 富士宮西	50 島田商業	71 浜松南	77 浜松城北工業	" 御前崎分校
8 伊豆中央	29 富岳館	51 ふじのくに国際	72 浜松湖東	78 浜松商業	116 袋井
9 田方農業	30 清水東	52 川根	73 浜松湖南	79 浜名	" 磐田見付分校
10 三島南	31 清水西	53 榑原	74 浜松江之島	80 浜北西	117 浜北
11 三島北	32 清水南	54 相良	75 浜松東	81 新居	" 城北分校
12 三島長陵	33 静岡	55 掛川東	76 浜松工業	82 湖西	118 浜松
13 御殿場	34 静岡城北	56 掛川西	77 浜松城北工業	83 浜松湖北	" 磐田分校
14 御殿場南	35 静岡東	57 掛川工業	78 浜松商業	84 浜松大平台	" 江之島分校
15 小山	36 静岡西	58 小笠	79 浜名	85 清水	119 浜松みをつくし
16 裾野	37 駿河総合	59 池新田	80 浜北西	86 天竜	120 浜名
17 沼津東	38 静岡農業	60 横須賀	81 新居	87 静岡	121 東部
18 沼津西	39 科学技術	61 遠江総合	82 湖西	88 静岡南	" 伊東分校
19 沼津城北	40 静岡商業	62 袋井	83 浜松湖北	89 静岡北	" 伊豆高原分校
	41 静岡中央	63 袋井商業	84 浜松大平台	90 静岡南	122 中央
				91 静岡東	123 静岡南部
				92 静岡西	124 西部
				93 静岡南	125 天竜

県立高校（専門学科）の設置状況



募集定員に占める「職業に関する専門学科」の割合（全日制公立）



大学科別設置校数と募集定員（全日制公立、2024年度）

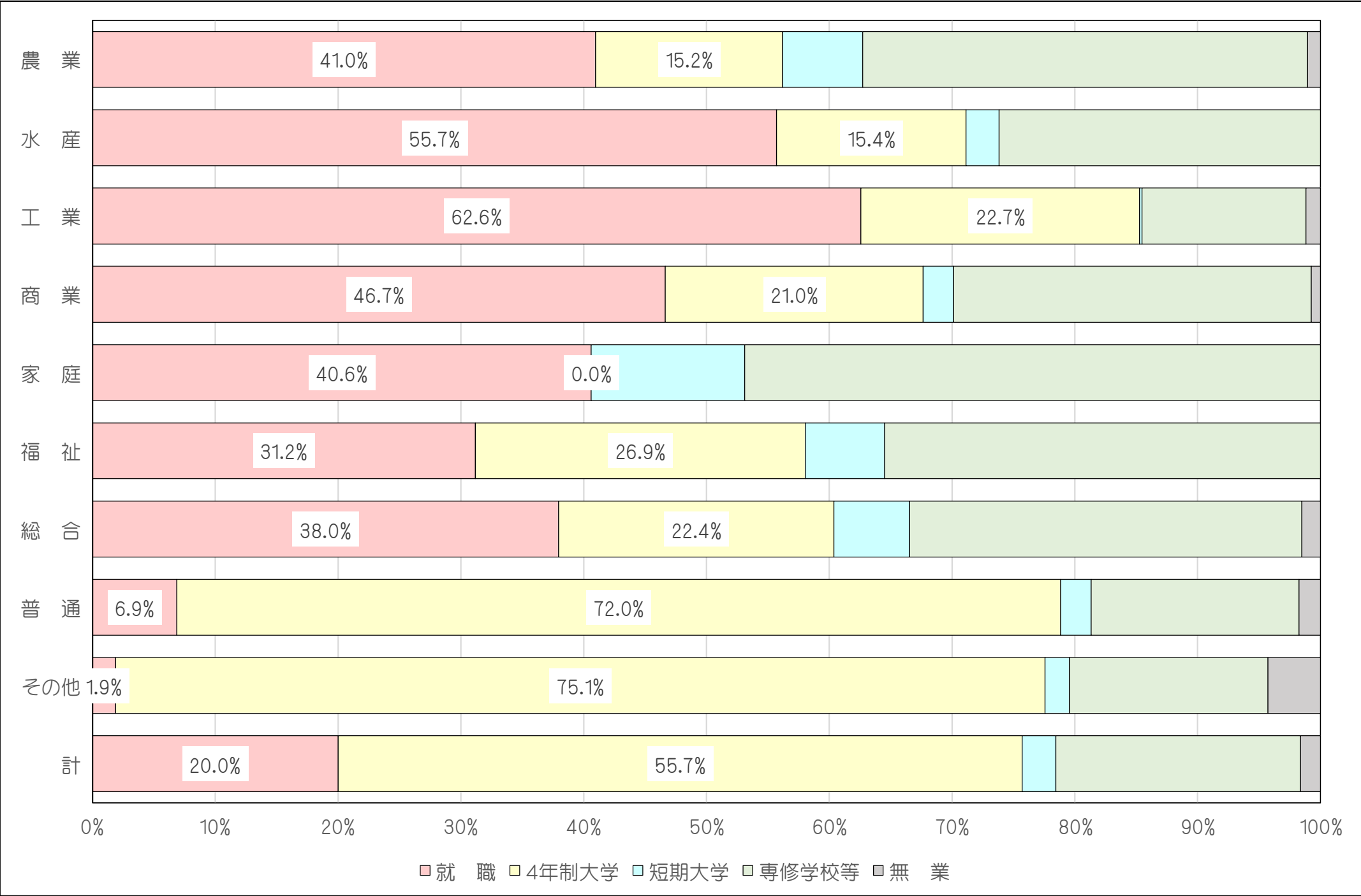
学科	高校数		募集定員		構成比(%)
	単独校(校)	学科併設校(校)	学級数(c)	人員(人)	
農業に関する学科	3 (1)	2	18	720	4.00
水産に関する学科	1		5	200	1.11
工業に関する学科	6	4	44	1,760	9.77
商業に関する学科	5	9	43	1,720	9.55
家庭に関する学科		1	1	40	0.22
福祉科		4	4	140	0.78
総合学科	7	2	36	1,440	8.00
普通科	32 (3)	27	278	11,110	61.69
理数に関する学科		11	11	440	2.44
体育に関する学科		1	1	40	0.22
芸術科		3	3	120	0.67
英語科		1	1	40	0.22
国際科		3	3	120	0.67
その他		1	3	120	0.67
計	54 (4)	実数 30	451	18,010	100

※（ ）内の数字は、分校を外数で示す。

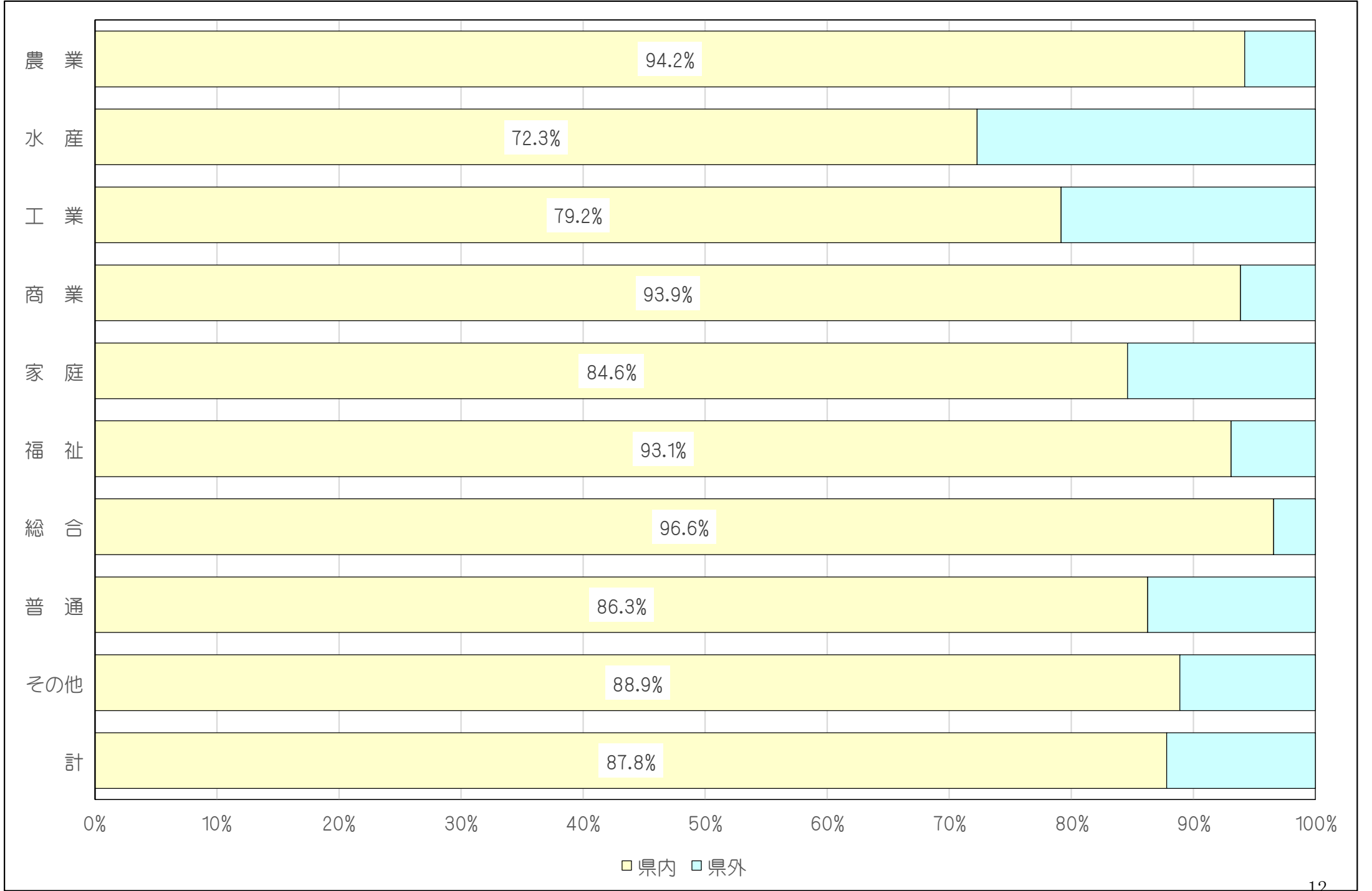
本県の設置学科一覧（2024年4月現在）

専 門 学 科		公 立		私 立	
1 専 門 教 育 を 主 と す る 学 科 ・ 専 門 学 科	農 業 に 関 す る 学 科	1 園 芸 学	科 (1)		
		2 食 料 学	科 (3)		
		3 生 活 科 学	科 (2)		
		4 環 境 科 学	科 (2)		
		5 生 産 科 学	科 (2)		
		6 生 産 科 学	科 (1)		
		7 生 産 科 学	科 (2)		
		8 園 芸 学	科 (1)		
		9 動 物 学	科 (1)		
		10 ラ イ フ デ ザ イ ン 学	科 (1)		
		11 産 業 マ ネ ジ メ ン ト I 科	科 (1)		
		12 森 林 ・ 環 境 科	科 (1)		
	水 産 に 関 す る 学 科	1 裁 培 学	科 (1)		
		2 食 品 学	科 (1)		
		3 流 通 学	科 (1)		
		4 海 洋 学	科 (1)		
		1 機 械 学	科 (6)	※ 2	
		2 電 機 学	科 (3)	※ 1	
		3 電 機 学	科 (4)		
		4 電 機 学	科 (1)		
		5 電 機 学	科 (1)		
		6 電 機 学	科 (1)	※ 1	
		7 情 報 学	科 (2)	※ 1	
		8 情 報 学	科 (1)		
9 情 報 学	科 (1)				
10 創 建 学	科 (1)				
11 建 築 学	科 (3)				
12 建 築 学	科 (1)				
13 環 境 学	科 (1)	※ 1			
14 土 木 学	科 (1)				
15 都 市 工 学	科 (1)				
16 都 市 工 学	科 (1)				
17 都 市 工 学	科 (1)				
18 シ ー ズ 工 学	科 (2)	※ 1			
19 デ ザ イ ン 工 学	科 (1)				
20 産 業 マ ネ ジ メ ン ト II 科	科 (1)				
21 理 数 学	科 (1)				
22 機 械 学	科 (3)				
23 ロ ー 工 学	科 (2)				
24 電 機 工 学	科 (1)				
25 電 機 工 学	科 (1)				
26 電 機 工 学	科 (1)				
27 理 数 学	科 (1)				
28 電 機 工 学	科 (1)				
29 電 機 工 学	科 (1)	※ 1			
30 数 理 学	科 (1)	※ 1			
31 情 報 学	科 (1)				
32 建 築 学	科 (1)				
33 工 業 学	科 (1)				
2 総 合 学 科	商 業 に 関 す る 学 科	1 商 業 学	科 (7)		1 商 業 学 科
		2 情 報 学	科 (2)		2 ビ ジ ネ ス 学 科
		3 情 報 学	科 (2)		3 情 報 ビ ジ ネ ス 学 科
		4 総 合 学	科 (4)	※ 1	4 情 報 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科
		5 ビ ジ ネ ス マ ネ ジ メ ン ト I 科	科 (1)		5 I T ビ ジ ネ ス 学 科
		6 産 業 マ ネ ジ メ ン ト II 科	科 (1)		6 I T ビ ジ ネ ス 学 科
		7 創 造 ビ ジ ネ ス 学	科 (1)		
		8 ビ ジ ネ ス マ ネ ジ メ ン ト 学	科 (1)		
		1 生 活 創 造 デ ザ イ ン 学	科 (1)		
		1 福 祉 学	科 (4)		
		1 総 合 学 科	科 (9)		1 総 合 学 科
		1 普 通 学 科	科 (62)		1 普 通 学 科
3 普 通 教 育 を 主 と す る 学 科	外 国 語 に 関 す る 学 科	1 英 語 学	科 (1)		1 家 政 学 科
		1 理 数 学	科 (9)		2 食 物 学 科
		2 理 工 学	科 (1)		1 看 護 学 科
		3 科 学 探 究 学	科 (1)		1 福 祉 学 科
		1 芸 術 学	科 (3)		1 総 合 学 科
		1 美 術 デ ザ イ ン 学	科 (1)		1 普 通 学 科
		2 美 術 工 芸 デ ザ イ ン 学	科 (1)		1 夢 見 学 科
		3 美 術 工 芸 デ ザ イ ン 学	科 (1)		
		4 創 造 デ ザ イ ン 学	科 (1)		
		1 国 際 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学	科 (1)		
		2 グ ロ ー バ ル 学	科 (1)		
		1 ス ポ ー ツ 探 究 学	科 (1)		1 理 数 学 科
そ の 他 の 専 門 学 科	そ の 他 の 専 門 学 科	1 総 合 探 究 学	科 (1)		1 教 養 学 科
					2 文 学 探 究 学 科

本県の高等学校卒業者の卒業後の状況(1) 進路別状況（全日制公立高校 2024年3月卒業）



本県の高等学校卒業者の卒業後の状況(2)県内企業への就職者の割合(全日制公立2024. 3 卒)



国ブランドデザイン（N-E.X.T/ハイスクール構想）概要

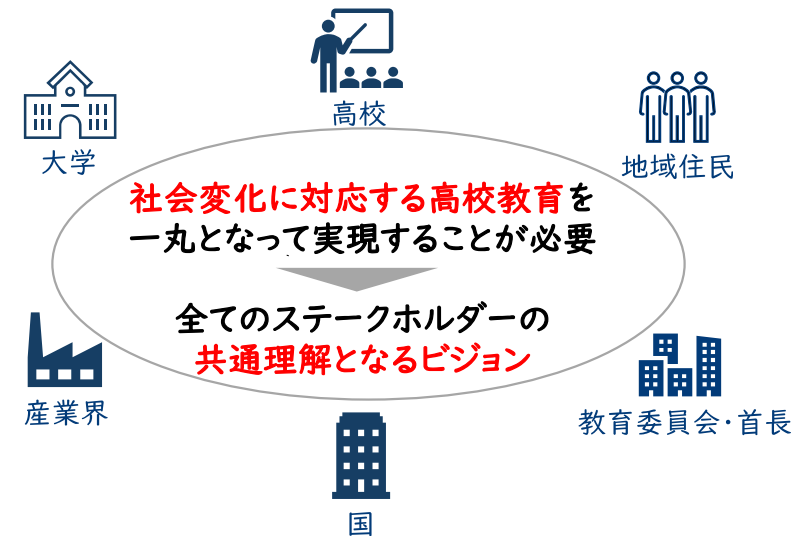
高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)【概要】

～2040年に向けた「N-E.X.T.(ネクスト)ハイスクール構想」～

New Education, New Excellence, New Transformation of High Schools

1. グランドデザインの背景・必要性

- ✓ AIの実装などデジタル技術の目まぐるしい発展
2040年には、**少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化**が一層深刻化
→現在の人材供給トレンドが続けば、**労働力需給ギャップ**が発生
(事務職は余剰、**AI・ロボット関係、いわゆる理系人材**は不足)
- ✓ 将来を正確に予測することは難しく、どのような未来が訪れるか分からない
→生徒それぞれの**多様な個性やニーズ、興味・関心**に応じた学びを生かした**自己実現**を支え、**生徒の可能性を広げ能力を伸ばす**
→全ての高校生が**家庭の経済状況等**に左右されることなく、希望する大学等への進学や就職等をし、それが**個人の幸福**につながり、ひいては、**我が国の経済・社会の基盤を強いもの**としていくことにつながる



2. 高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～

視点1 不確実な時代を自立して生きていく
主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長

-  **学びの在り方の転換**
(New Transformation)
- ✓ リアルとデジタルの良さを組み合わせつつ、**「好き」を育み、「得意」を伸ばす機会を確保**し、生徒の実態を踏まえた柔軟な教育課程の実現
 - ✓ スクール・ミッション、**スクール・ポリシー**を踏まえた**教育活動の改善、公表**
 - ✓ **高校教育と一貫した大学教育改革**(主体的・自律的な学修のための環境構築、出口における質保証等)

視点2 我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成

-  **最先端を学ぶ高校の特色化・魅力化**
(New Excellence)
- ✓ **探究・文理横断・実践的な学び**、STEAM教育、産業界と協働した専門高校の学びの充実
➔ **理数・文系的素養やAIを使いこなす力**を身に付け、社会で活躍するロールモデルを体感
 - ✓ 各高校の特色化・魅力化
➔ 学科構成の見直し、**専門高校の機能強化・高度化**、グローバル人材の育成
➔ **「普通科」の在り方の転換、即戦力の人材と進学を見据えた高度専門職人材の育成**

視点3 一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

-  **学ぶ機会・アクセスの確保**
(New Education)
- ✓ **全国どこにいても多様で質の高い学び**を保障し、地方の生徒はもとより誰一人取り残されず、全ての生徒の可能性を最大限引き出す
(**地理的アクセスの確保**、都道府県の実情等に応じた**学校配置・規模の適正化**、小規模校を含む**遠隔授業**等の推進)
 - ✓ 通信制高校の**教育の質の確保・向上**
 - ✓ **不登校生徒への学習支援、特別支援教育や日本語指導**が必要な生徒への教育の充実

3つの視点を重視しながら、更なる高校改革を進め、N-E.X.T.ハイスクール構想を実現する。
高校から大学・大学院に至るまでの一貫した改革により、強い経済や地域社会の基盤となる人材を育成する。

3. N-E.X.T.ハイスクール構想の中核となる高校支援

国の
高校教育改革に関する
グランドデザイン策定

都道府県 実行計画策定

総合教育会議等を活用し、地域別就業構造の推計や人口の将来推計等を踏まえて検討。首長、関係部局、大学、地域の関係者や産業界との連携・協働を図る。

安定財源を確保した上で、
交付金等の新たな財政支援の
仕組みの構築

基金の執行状況等を踏まえ、R9年度予算の編成
過程で検討。

※交付金等の構築に先立ち、高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、N-E.X.T.ハイスクール構想の実現のために、パイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築する高校（改革先導拠点）を創設。

新しい学校のイメージや取組例

専門高校の機能強化・高度化
(アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成等)



(学校のイメージ)

地域発のイノベーションを興すことのできる人材等の育成を目指し、理論と実践の往還によるカリキュラムの実施等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

(取組例)

- ✓ ビジネス経験の必修化
- ✓ ものづくりから流通まで一体的な学びの実践
- ✓ 「高校版企業寄附講座」等の実践やそれを前提とした進学・就職機会の確保

普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化
(文理の双方の素養を有する人材の育成等)



(学校のイメージ)

文理にとらわれない幅広い教養等を備えた新しい価値を創造する人材等の育成を目指し、実社会につながる生きた授業の実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

(取組例)

- ✓ 実社会につながる生きた授業の実践
- ✓ 高度実験環境を核とする理数探究拠点整備
- ✓ 探究型授業研修の充実による教師のスキル向上、探究伴走支援専門チームの構築

地理的アクセス・多様な学びの確保



(学校のイメージ)

学校の枠を超えて多様な人々と協働し、社会の課題を主体的に探究・解決できる人材等の育成を目指し、柔軟で質の高い学びの実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

(取組例)

- ✓ 学校間連携や遠隔授業等を活用した教育機会の確保
- ✓ 学校と地域の関係機関の連携・協働の強化による学習環境の提供
- ✓ 他の学校種との連携の充実

これらの取組の一環として、留学支援を含むグローバル人材育成支援や、学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援などについて取り組む。

2040年までに達成を目指す目標

【職業教育の高度化・魅力の強化関係】

- ・地域の産業界等と連携・協働した取組を行う専門高校：100%
- ・少子化傾向においても専門高校の生徒数を現在と同水準

【普通科の在り方の転換・魅力の強化関係】

- ・文理横断的な学びに取り組む普通科高校：100%
- ・普通科でいわゆる文系と理系の生徒の割合：同程度

【多様な学びの確保関係】

- ・学びの状況に関する生徒の肯定的な評価の向上
- ・高校卒業段階の進路未決定者の割合の半減